

令和7年(2025年)産業連関表 産業連関技術会議アドバイザーグループ  
第1回 利用グループ 議事概要

1 日時 令和8年3月23日(月) 13:00~14:30

2 場所 総務省第二庁舎4階第1会議室 及び Web会議

3 出席者

(座長) 居城構成員

(構成員) 筑井構成員、宮川構成員、良永構成員

(関係府省庁)

説明: 総務省(政策統括官室)

傍聴: 総務省(統計局)、内閣府、金融庁、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省

事務局: 総務省(政策統括官室)

4 議題

「令和7年統計表の見直し」について

5 概要

総務省(政策統括官室)から資料に基づき説明が行われ、その後、質疑応答が行われた。

取りまとめにおいては、本日の議論を踏まえ今後具体的な検討を進めることとされた。主な発言は以下のとおり。

- ・ 今後の検討事項⑥の国内貨物運賃の「鉄道、道路、沿海(・内水面)、港湾、(国内)航空、(貨物)利用運送、倉庫」の統合を検討とのことだが、使用しているエネルギーの種類とCO2排出量、そして生産額あたりの原単位がかなり異なるのでこれらをひとまとめにしてしまうとデメリットが大きいのではないかと。また⑤自家輸送部門の表章廃止についても、各部門に配分した方が良い点もあるかもしれないが、ガソリンの使用量が一番大きいのは自家輸送であり、各部門に配分した場合に捉えられなくなる部分も大きいのではないかと。それらのデメリットについてはどのように検討されているのか。
- そのような観点の方からの検討というのは、まだ行っていない状況。⑥については仰るように全てひとまとめにするというよりかは今よりもう少し統合しようという趣旨。
- ・ ⑥について、分け方についてご意見いただければと思う。
- 今のマージンの話だと、投入産出表の中ではセルごと、個別の取引ごとにマージン額が全て推計されているが、それ故推計上の精度を保つことが難しいというのも理由の一

つだと考えられる。また人的資源の問題で作成する表を削減する必要性があるということも考えられる。全体的な話として、今回の見直しを行う理由は何なのか、そのコンセプトについてお伺いしたい。例えば、推計すべきデータが詳細すぎて一定程度の精度を保つことが困難であるため、部門統合や廃止を検討しているのか、あるいは人や予算が足りないといった理由により統合や廃止を検討しているのか、見直しの理由としてもいくつかが考えられるが、どのような理由によって見直しを行うのか。

→ まずここにある事項は今の時点で考えられる論点をお示ししたもので、ここにはない事項についても今後ご議論いただきたいと考えている。

皆様ご承知の通り今回SUT体系への完全移行ということで、できるだけそちらにリソースを集中したいという考えはある。その上で、柱となる部分についてはリソースをあてつつ、令和2年表で作成・公表していたものについて、時間的制約等から令和7年表においても同じように作成・公表できるか、可能だとしても別の問題が発生しないか、等の観点から資料に例示的にお示しした。精度上の問題とコストの問題の両方のバランスに重視し検討したいと考えている。

・ 自家輸送については、海外では本体表と分けているところはほとんどないという認識である。それに膨大な手間がかかるということであれば、本体表としては外す等ということが必要なのかもしれない。

→ 自家輸送は推計自体から外すということなのか。

→ 令和2年表までは自家輸送部門を表章していたが、元々あったそれぞれの部門に入っているという整理にしよう、ということ。

→ 推計上はそれで問題ないのか

→ その点も含めて今後検討が必要であると考えており、先生方のご意見を伺いたい。

→ そうなると本表自体が変わってしまうので接続の観点からインパクトが大きいように思える。貨物運賃の話も、例えば表章時には陸・海・空の3つの粗い区分にしたとしても、推計の際には細かくされると思う。表章の際は10桁CTのようにマクロのところでは細かく出して、運賃・マージン表では統合して出す、というような中間的な対応もあり得ると思う。いずれにしても本表の推計手法と関係を確認して検討することが必要であると思う。

→ まとめると、推計上の問題やどこにリソースを集中するか等といういろいろなバランスの中でどのように対応するのが良いかということを決めていくということと、貨物運賃、自家輸送については2つまとめて考える必要があるかと思うのでご意見を踏まえつつ引き続き検討したい。その他の事項でご意見ある方はいらっしゃるか。

・ ①の「SUT体系への完全移行(=S表・U表からX表を作成)に伴い、供給表・使用表を付帯表から本体表に変更」について、こうなるとX表の扱いがどうなるのか気になった。令和7年産業連関表となるのか、または令和7年使用表・供給表の中の産業連関表となるのか。

→ X表が我々の主たる統計表であり、供給表と使用表はX表を作成するために必要な統計表という扱いとしたいと考えている。

- ②の「専門的な内容となる投入係数表、逆行列係数表※1、誘発額等の諸表については、Excel形式から計算シート形式に変更」については、賛成である。また、屑・副産物表は令和2年表ではやめたが、投入表とか産出表の中に、屑のコードや枝番がついていて、屑・副産物の情報がわかるから再現できるだろうということだと思いが、屑・副産物表の情報はむしろ投入表で全て事足りるということならばどこかに案内していただいた方がよいのではないか。
- 今回の見直し事項なり検討事項には屑・副産物の話は載せていない。これは、SUTにおける屑・副産物輸入の扱い自体が、推計方法として具体的に決まっていない状況であり、どのような推計方法とするのかということと併せて議論していった方がよいのではないかと認識から載せていない。他方で平成27年と令和2年での取り扱い、あるいは令和2年でそもそもどういう情報があるのかについての整理が必要だという認識である。
- 屑・副産物表が令和2年表で明示されなくなったことについて意見があるなどニーズはあり、ユーザーからは非常に見えづらくなっていると言える。
  - ・ ④の「説明用分類である「13部門(ひな型)」を踏まえた統合大分類の改編を検討」について、37部門の大分類と13部門の中間くらいのものにするということなのか。
- ご認識の通り。13部門では粗く、37部門ではグラフ等にした際に煩雑で一目で分かりにくいのでその中間くらいに改編しようという意図である。
- 37より統合すると過去との接続という観点も含めて分析的に使えづらくなってしまわないかと思う。また、地域の方々には都道府県の表で全国表の分類に合わせて作られており大分類も公表されている。そういう方にも影響するので37のままでよいのではないか。個人的には1次2次3次というような3部門表がほしい。
- 13部門がどのくらい使いやすいのかということから④の検討がスタートした部分もある。13部分を見直すにあたってそれに近い大分類も含めた改変を検討してはという意図で今回検討事項として出させていただいた。今お話しいただいたように、大分類の方が使っている、それから地域表との関係があるということならば、大分類はそのままにして13部門はやめてしまう、3部門をどうするか等、さまざまな案を検討事項として今後考えていきたい。
- ・ 見直し事項②の「※2 令和2年表では、一部Excel形式、計算シート形式の両方で提供」について、計算シートもExcel形式なので名称を変更すべきではないか。
- 便宜的にこのような名称にしているのかと思うがより分かりやすい名称をご検討いただきたい。
- ・ 計算シートについてもそうだが、100万円単位の統計表や参考表はホームページの非常にわかりづらい場所に載っている。便利なものなのでもっとわかりやすい場所に載せた方がよい。
- データをどのようにわかりやすい場所に出すかということも、利用者側からの意見としては非常に重要であると思う。いろいろな意図があるかもしれないが、利用しやすい場所、利用しやすいホームページの場所に掲載するという事も併せて、引き続き検討して

いきたいと思う。

- ・ ニーズ的な観点から申し上げると、先ほどから輸送関連についても、屑・副産物、物量表もできれば復活していただければと思う。環境関係の視点から言うと、非常に要望が大きくなってしまいが、ただ一点頭においていただきたいのは、おそらくご発表されて作表される立場としては、推計の信頼性というのが重要になっていて、あやふやな情報は出せないというようなお考えもあると思う。だが環境関連のユーザーの観点からすると、何か手がかりが欲しいというニーズも大きい。それ故参考表のような形でも情報量がたくさんあれば、それをこちらでどれを使うか、ここの部分は別の情報を使おうとかいうように判定できるので、お持ちのデータや推計したデータは、できるだけ利用可能な状態にさせていただけると、ものすごくありがたい。
- やはりもう一度改めて考えなきゃいけないのは、先ほど述べてきた SUT 化にリソースを大きく程度割くというところで、全体の利用者のニーズということと、全体のリソース配分ということは、バランスをとっていかなきゃいけないということで、いろいろなご意見いただきながら、全体のリソース配分としてどういうところに注目すべきかというところはそのバランスをとって引き続き検討をお願いできればと思う。
- ・ 他にご意見いかがか。先ほど 13 部門は使い勝手が悪く、3 部門の方が良いとのことだったが、私も全体の構成を見たい時には 13 部門より少ないものがあつたら良いと思うので 37 部門は残して 13 部門についてはもう少し少ない部門にするというのも 1 つの案かと思う。
- 毎回 13 部門をダウンロードし、3 部門に集計し直して授業をしているので 3 部門の方が使いやすい。
- ・ ⑤の自家輸送のところだが、自家輸送なしにするということは、例えば列ベクトルの推計をする時に、そのままなしの状態直接、ガソリンをいくら使ったとかいうのは投入調査で分かるからそのままやるということか。
- イメージとしてはそれが近い。
- そうすると、もう自家輸送に関する情報自体は推計の基礎資料としても作らないという認識で良いか。
- おおよそご認識の通り。
- 利用者側からすると、今まで普通に使っているのが自家輸送あり表だったので、それが全部完全に変わるという話になると、今までの分析の結果と比較が難しくなるのでないか。ただ一方でどうやって推計しているかを考えた場合に、かなりの手間がかかっていて無理な推計をしているのなら、無しにするにしても本社マトリクスのように、例えば自家輸送の縦ベクトルの投入係数みたいなものだけは別途付帯表、参考表で公表していただくというのも 1 案かと思う。ユーザーのニーズと、推計上の手間や精度ということを正確に把握した上で、どちらが良いかを決める必要があるようなことだと思う。今後もっと検討されるのであれば、もし無しにした場合にどのくらい推計コストが削減できるとか、あるいはどのような仮定のもとで推計されたか等が分かるとユーザーにも説明しやすいのではないか。

→ どのように推計しているかというのは難しいかもしれないが、廃止した場合どれぐらい時間やリソースが浮くかということを考えつつ、利用者側から見ると廃止した場合の影響は大きくなるかもしれないということも頭に入れながら検討する必要があるという認識である。

以上